

日本経済の進路と戦略

参考試算

(平成19年1月18日 経済財政諮問会議提出)

本資料は、経済財政諮問会議における「日本経済の進路と戦略」の審議のための参考として、内閣府が作成し、経済財政諮問会議に提出するものである。
従って、本資料は、「日本経済の進路と戦略」を閣議決定する際にも閣議決定の対象となるものではない。

内 閣 府

1. 試算の考え方

(1) マクロ経済については、以下の2つのシナリオを想定した。なお、ここで示す経済の展望は、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

① 新成長経済移行シナリオ(移行シナリオ)

- ・「日本経済の進路と戦略」(以下「進路と戦略」という。)に沿って我が国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿。

② 成長制約シナリオ(制約シナリオ)

- ・上記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿。

(2) 歳出・歳入一体改革については、以下を想定した。

2007年度(平成19年度)については、予算政府案等に基づく。2008年度(平成20年度)以降については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(以下「基本方針2006」という。)で決定した歳出改革を踏まえ、上記2つのシナリオそれぞれについて、「基本方針2006」別表に示された▲14.3兆円の歳出削減の考え方に対応するケース(歳出削減ケースA)と▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応するケース(歳出削減ケースB)を想定した。

なお、歳出改革のみで平成23年度(2011年度)に国・地方の基礎的財政収支が黒字化しない場合であっても、試算上、特段の歳入改革を想定していない。

2. 試算の方法

(1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(第二次改定版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。

(2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したものではなく、財政等の姿との相互連関を踏まえて得られたものである。

3. 試算結果(グラフ)

以下の2つのシナリオについて試算。

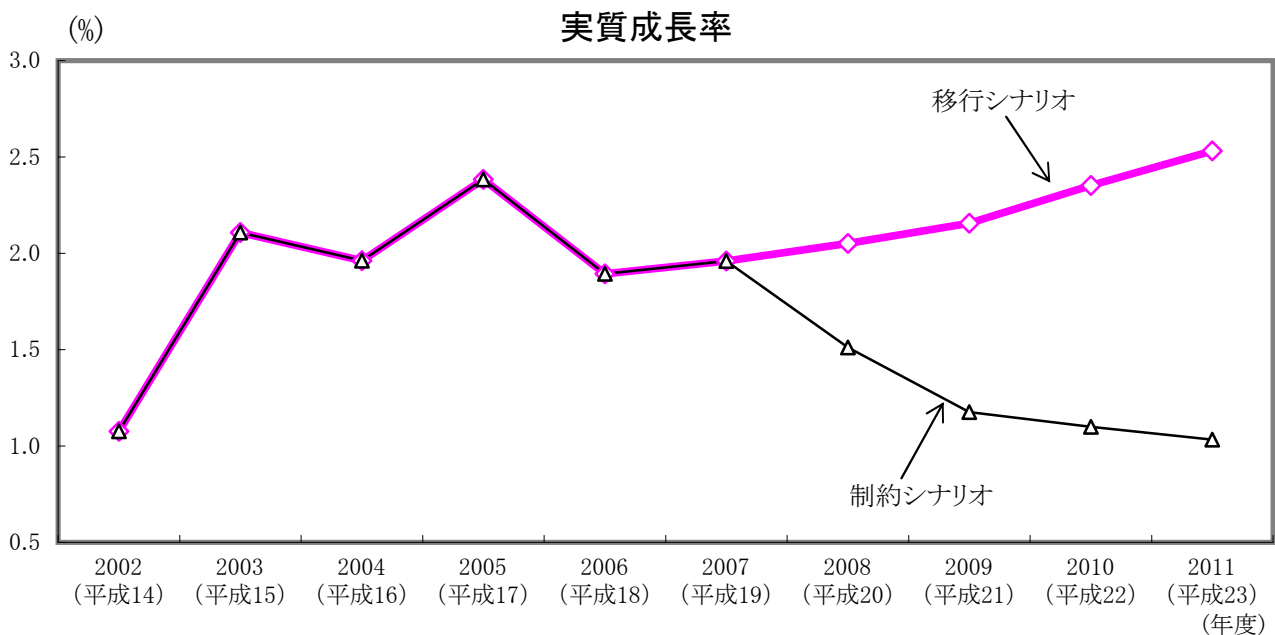
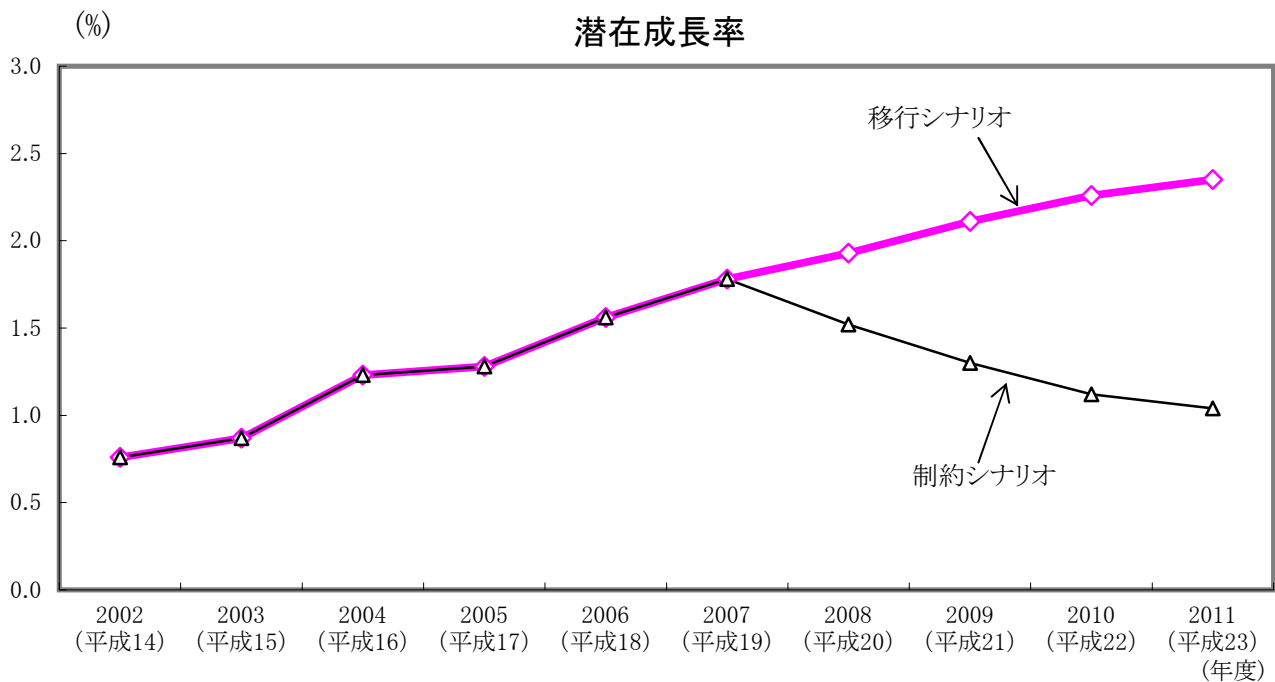
(1) 新成長経済移行シナリオ(移行シナリオ)

- ・成長力強化策の効果から全要素生産性(TFP)上昇率、女性・高齢者等の労働参加率が高まる。世界経済も堅調に推移。

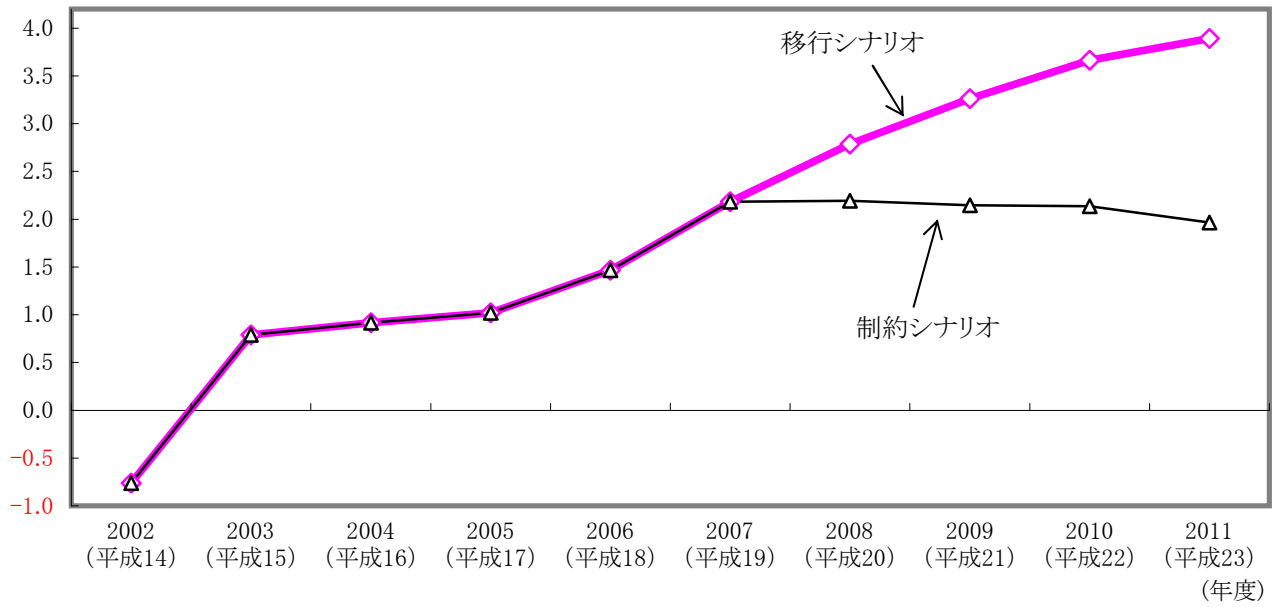
(2) 成長制約シナリオ(制約シナリオ)

- ・政策の効果が十分に発現されず、全要素生産性(TFP)上昇率や労働参加率が低迷。世界経済も減速。

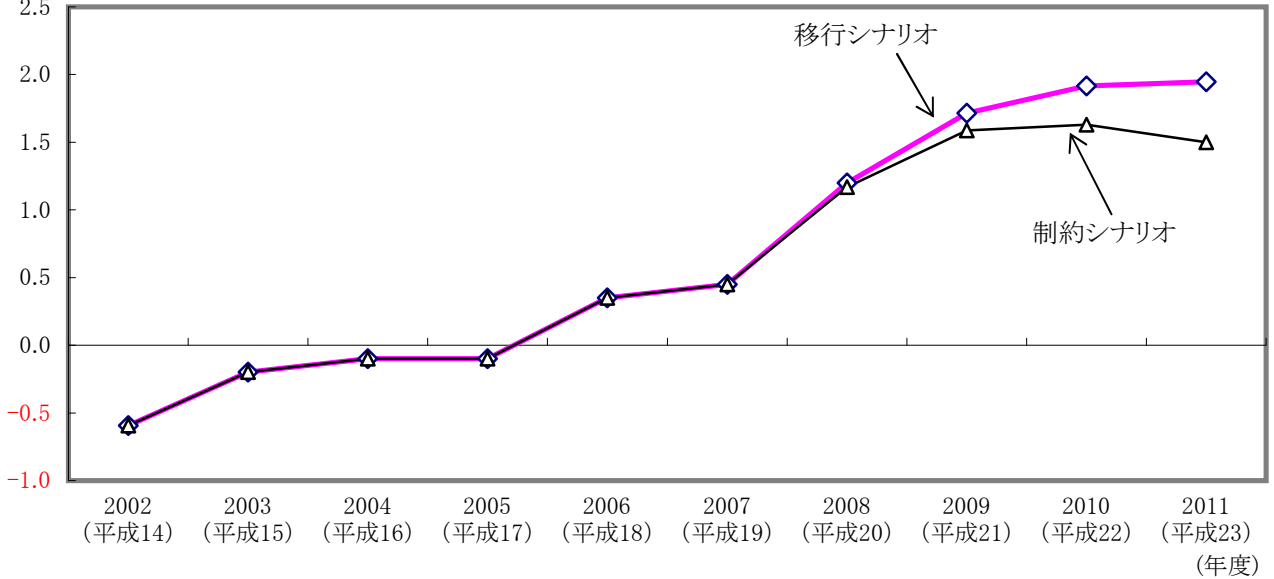
(1) マクロ経済の姿(歳出削減ケースA)



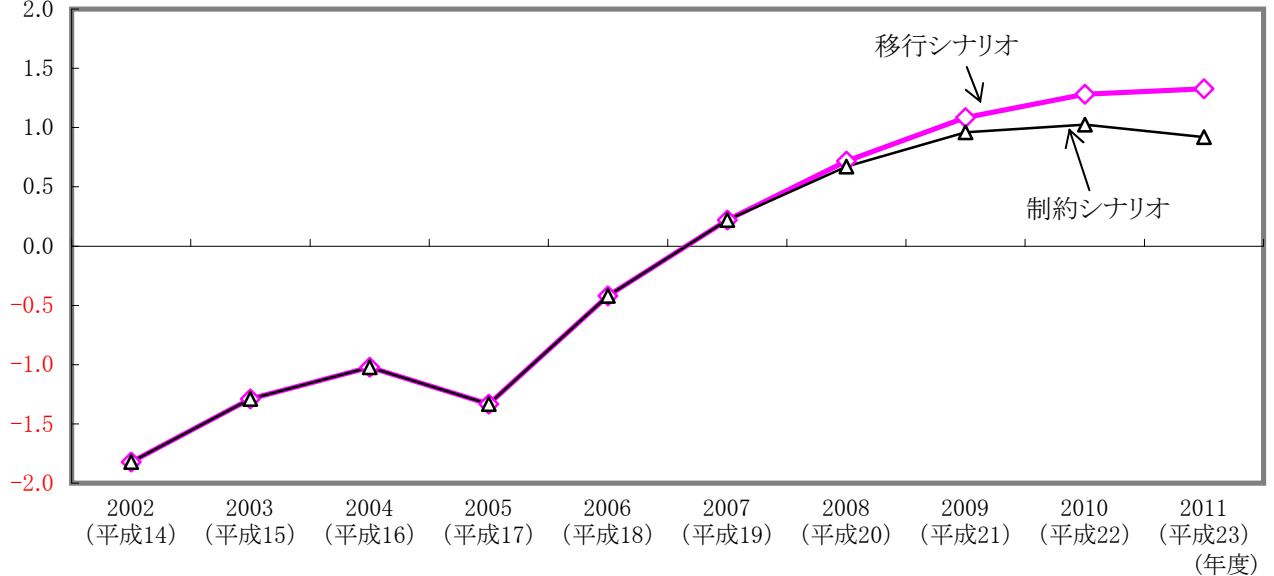
(%) 名目成長率



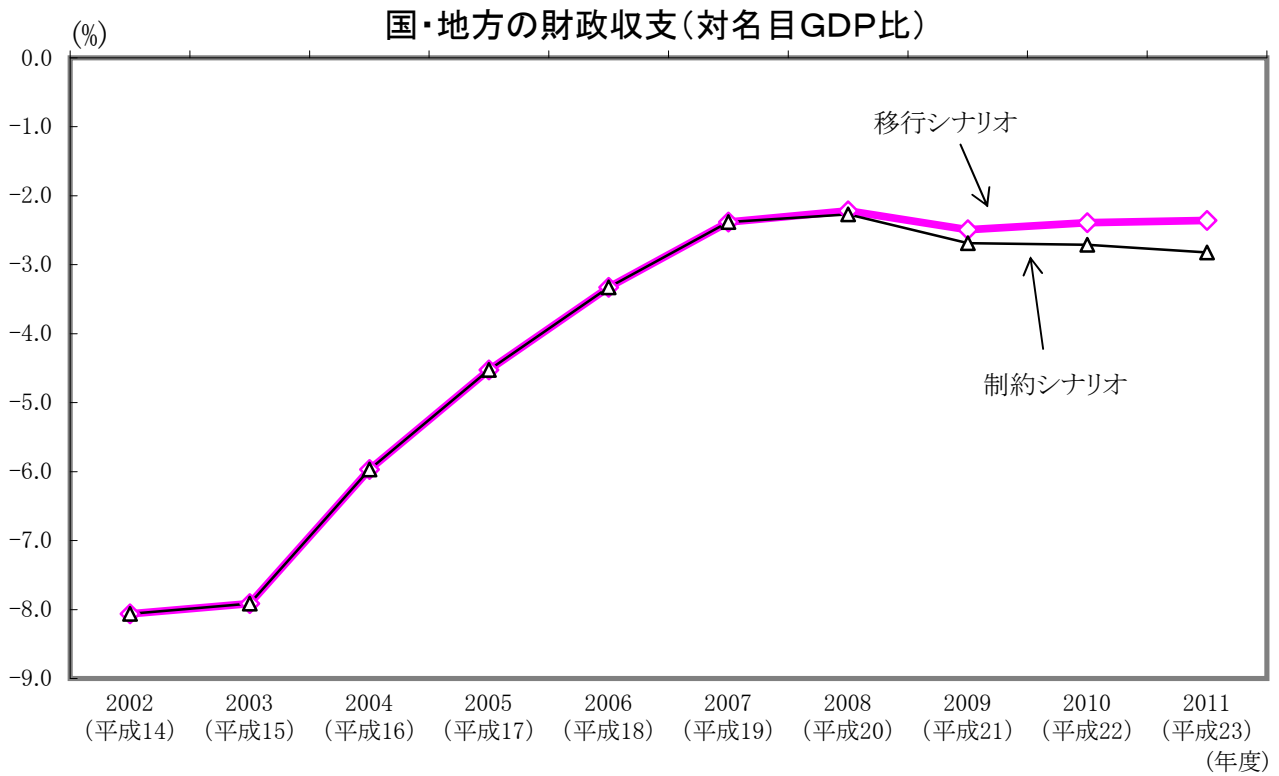
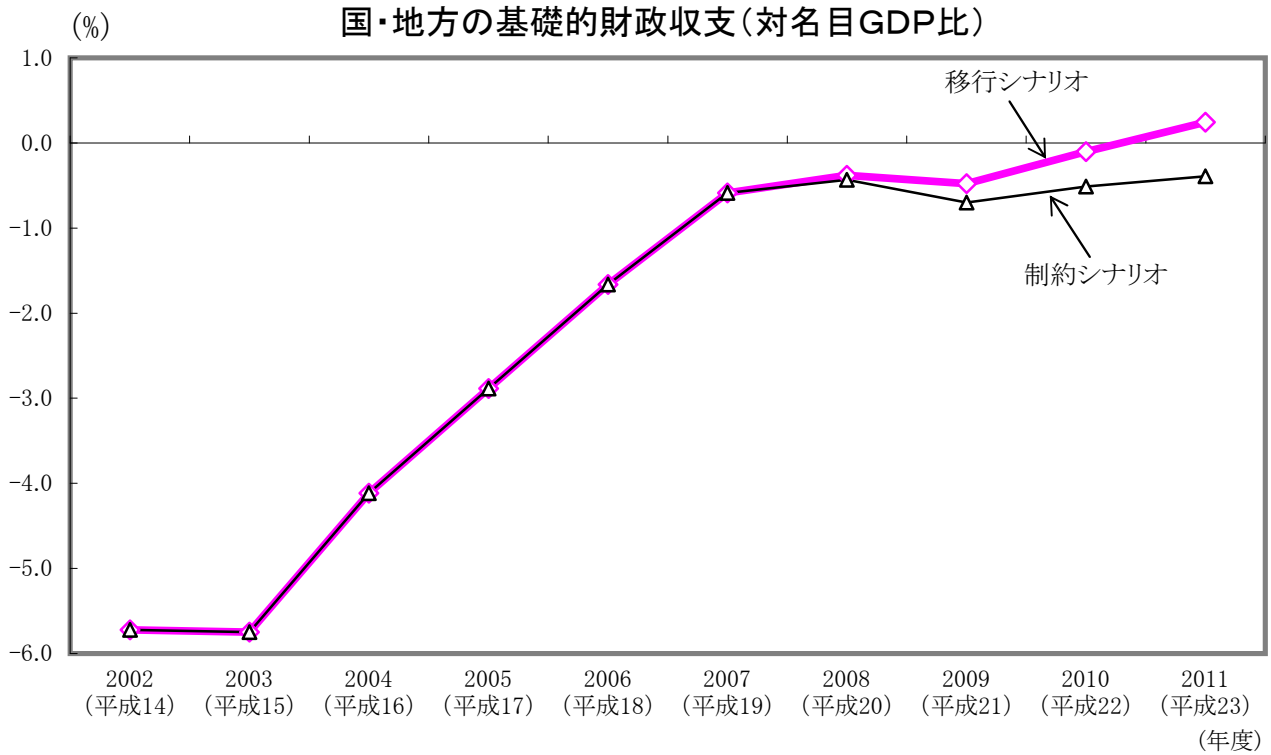
(%) 消費者物価指数(総合)上昇率



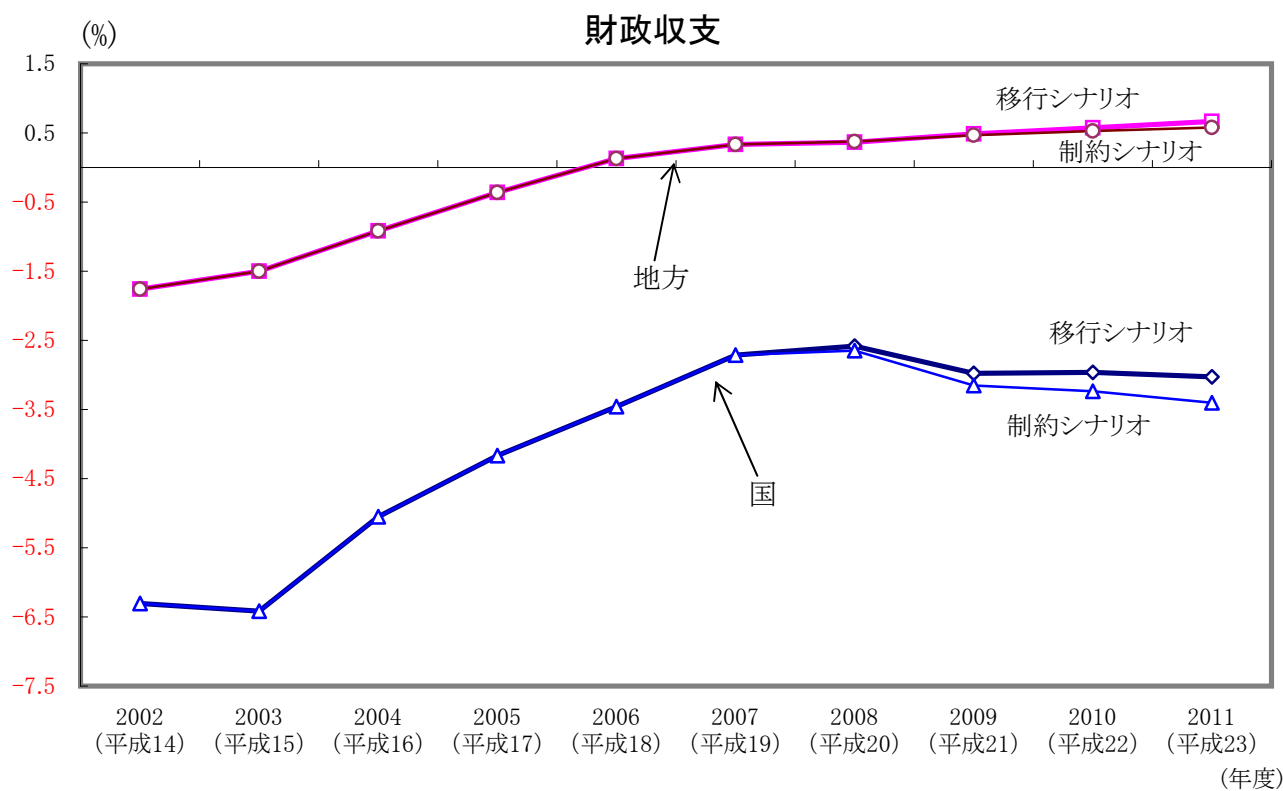
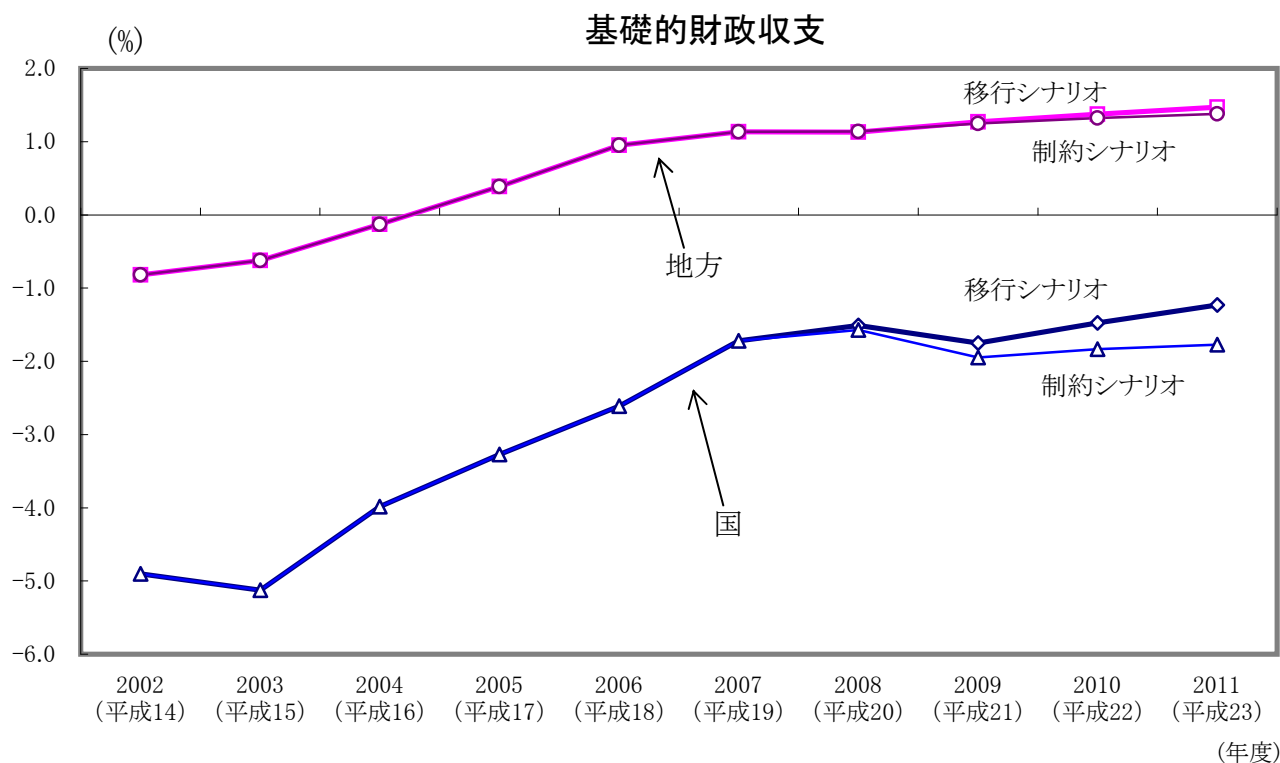
(%) GDPデフレーター上昇率



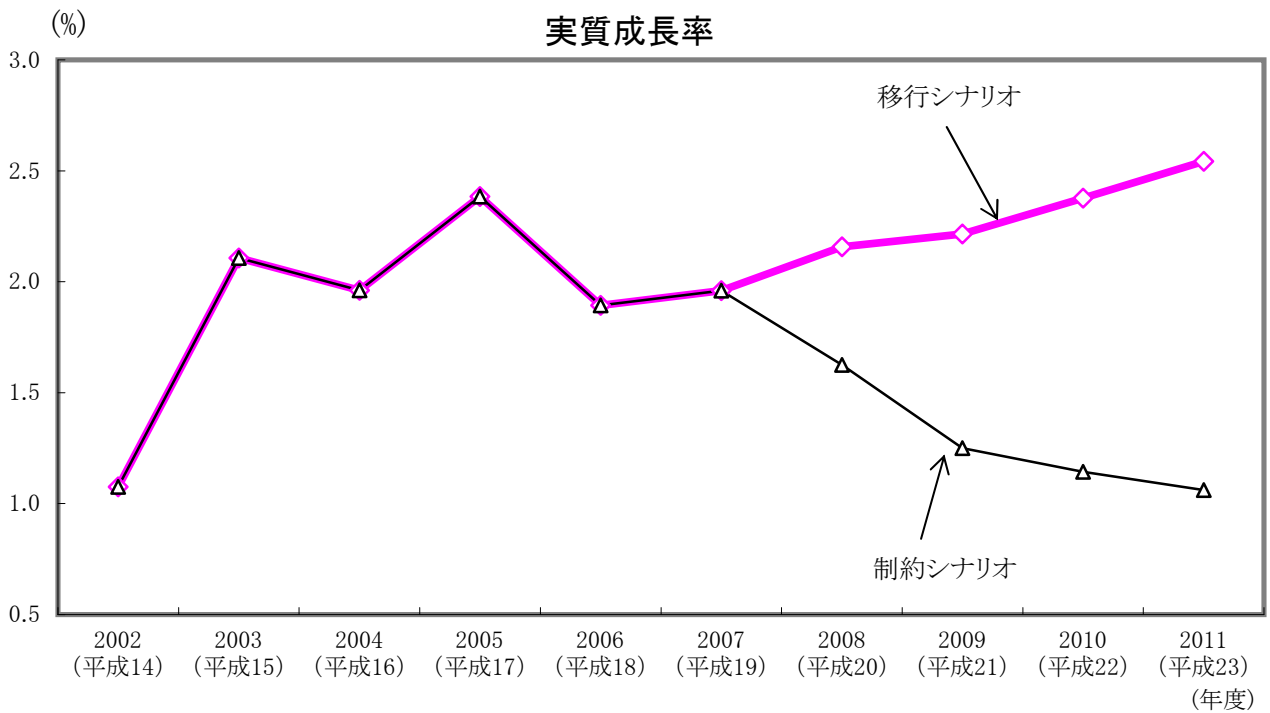
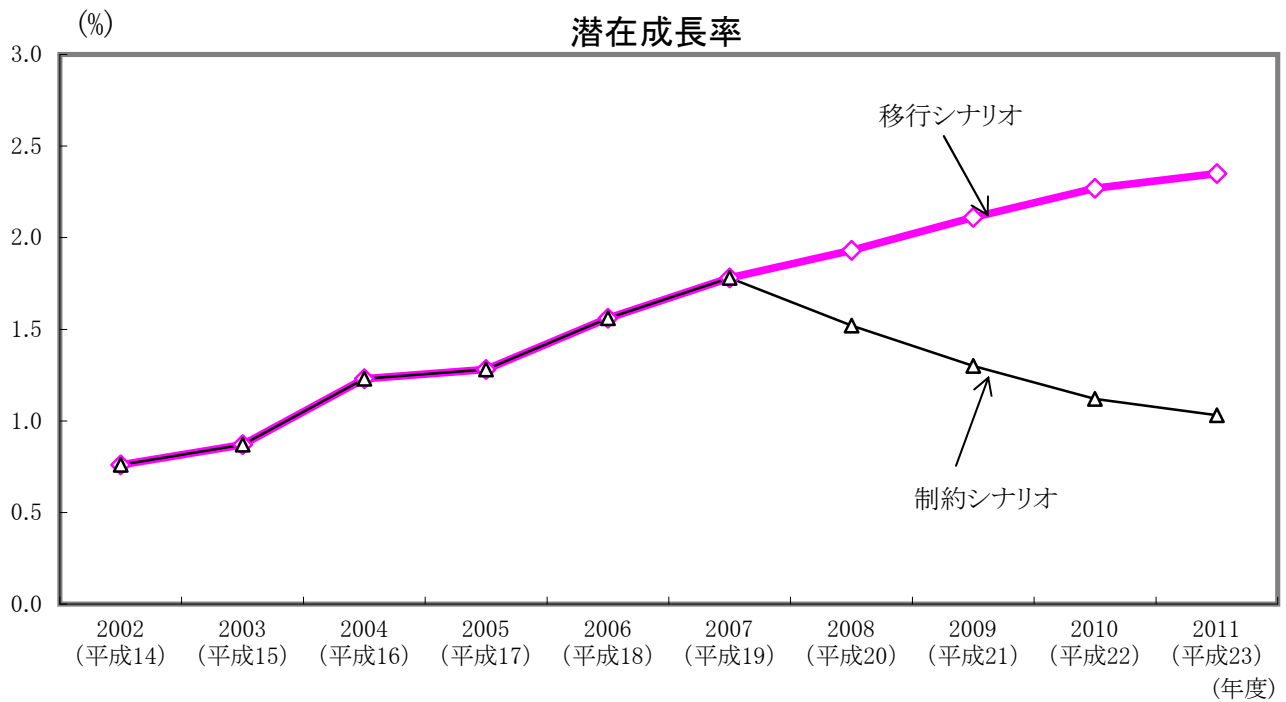
(2) 財政の姿(歳出削減ケースA)

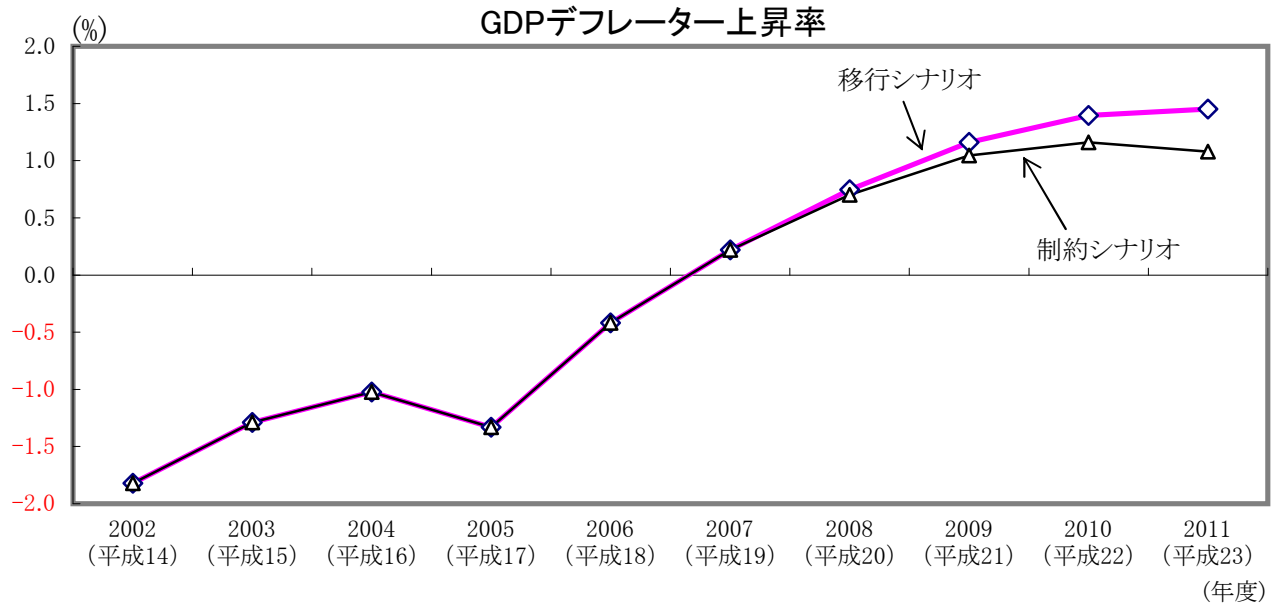
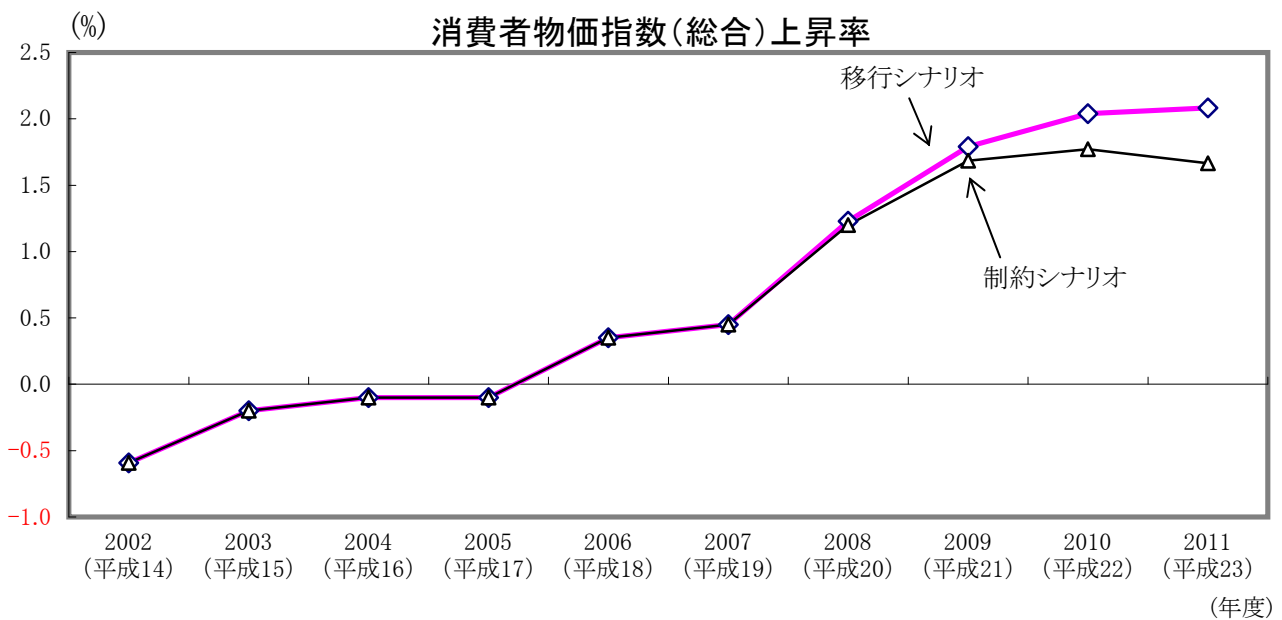
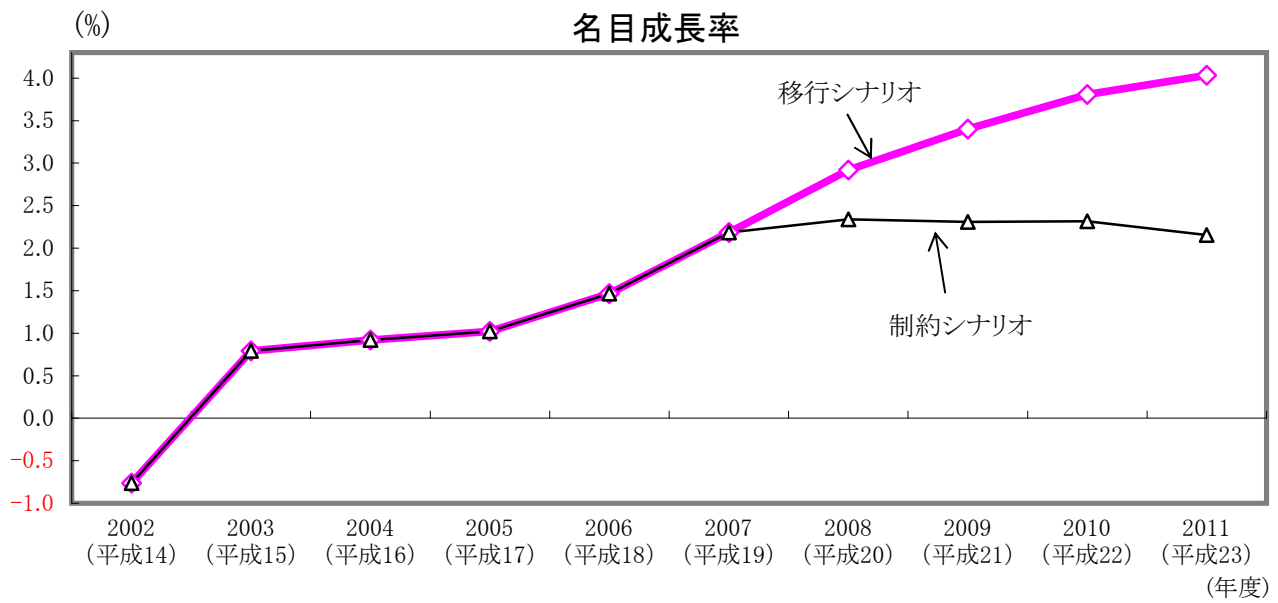


国、地方別の収支(対名目GDP比)

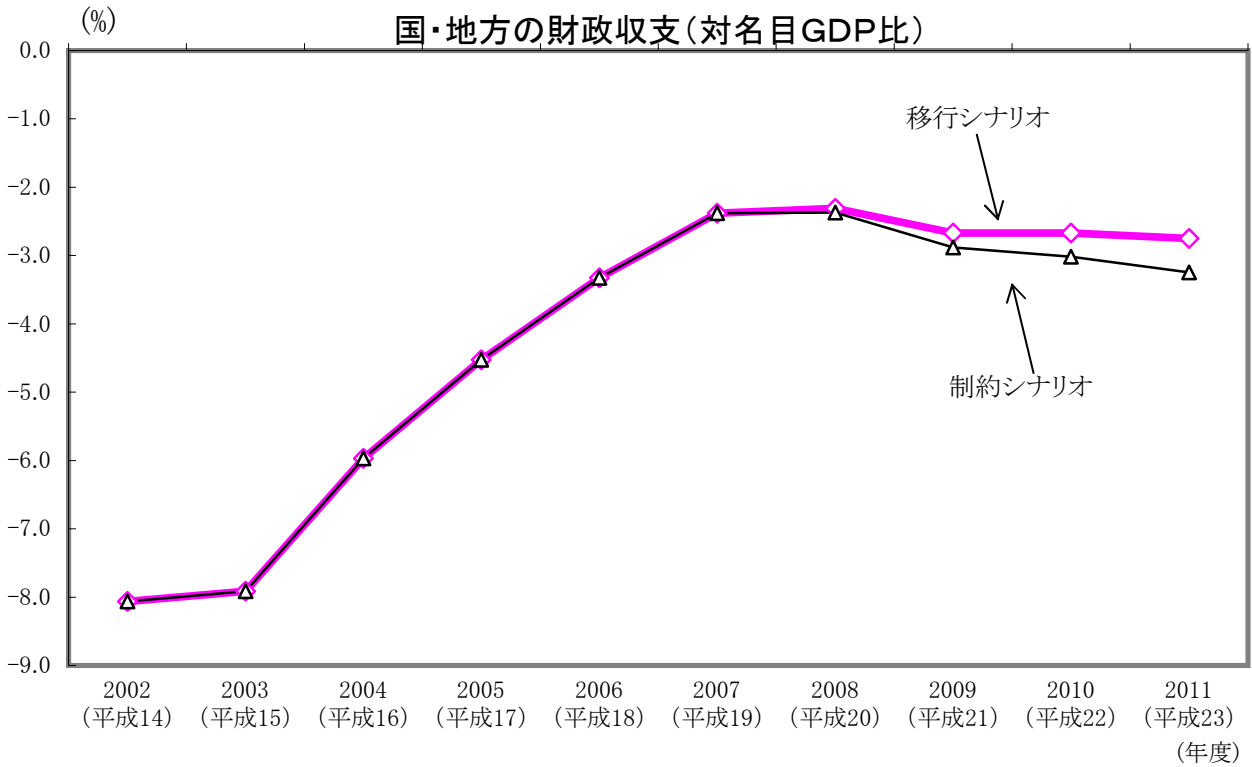
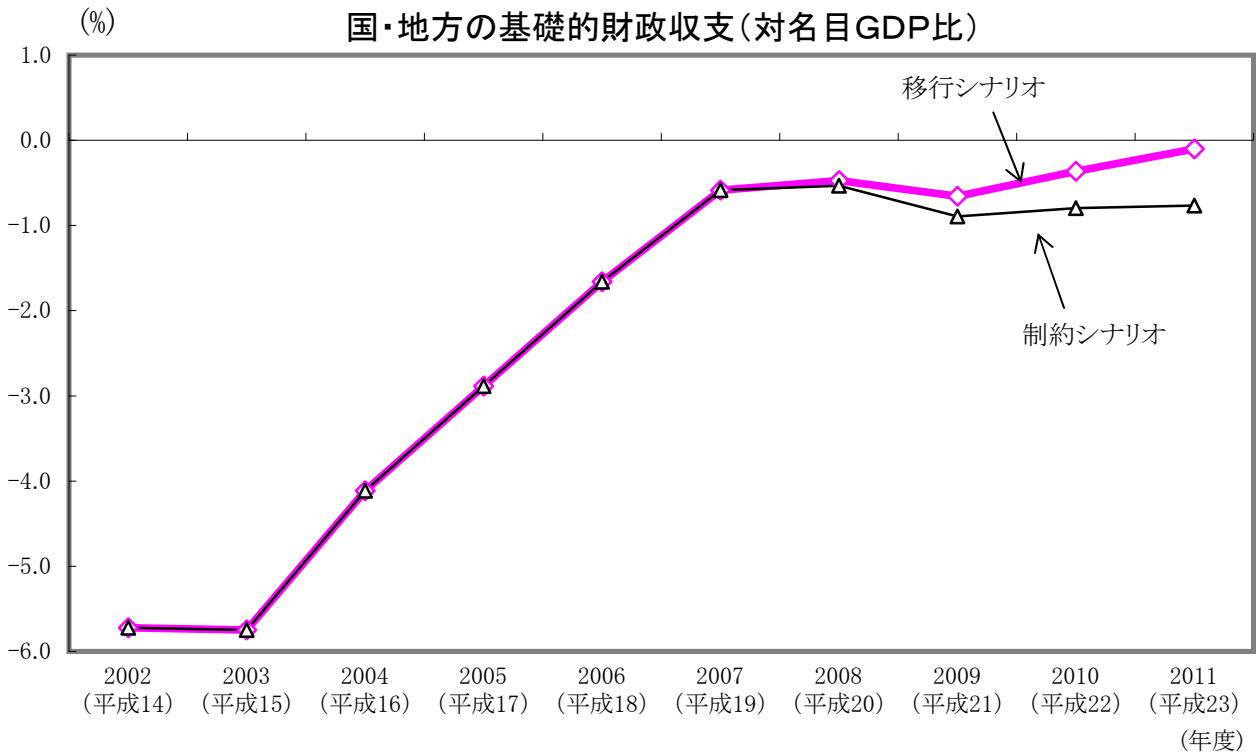


(3) マクロ経済の姿(歳出削減ケースB)

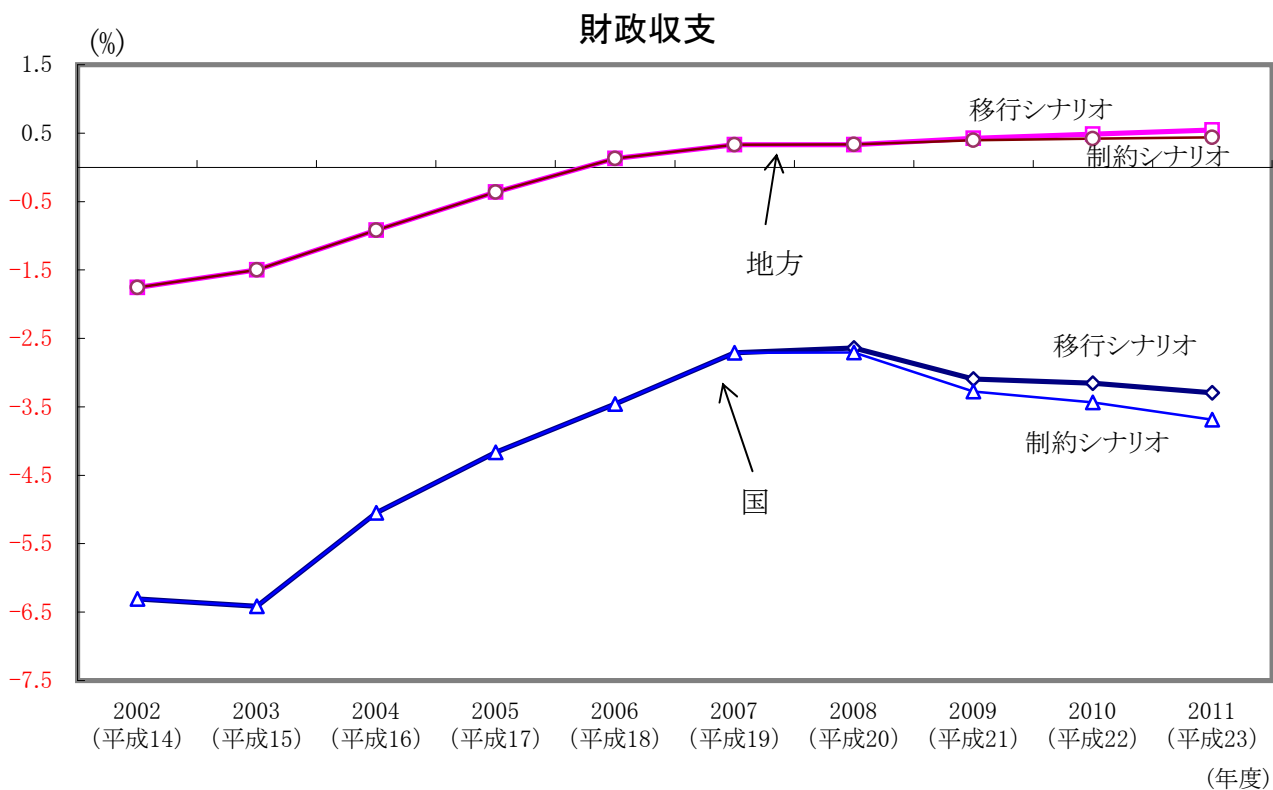
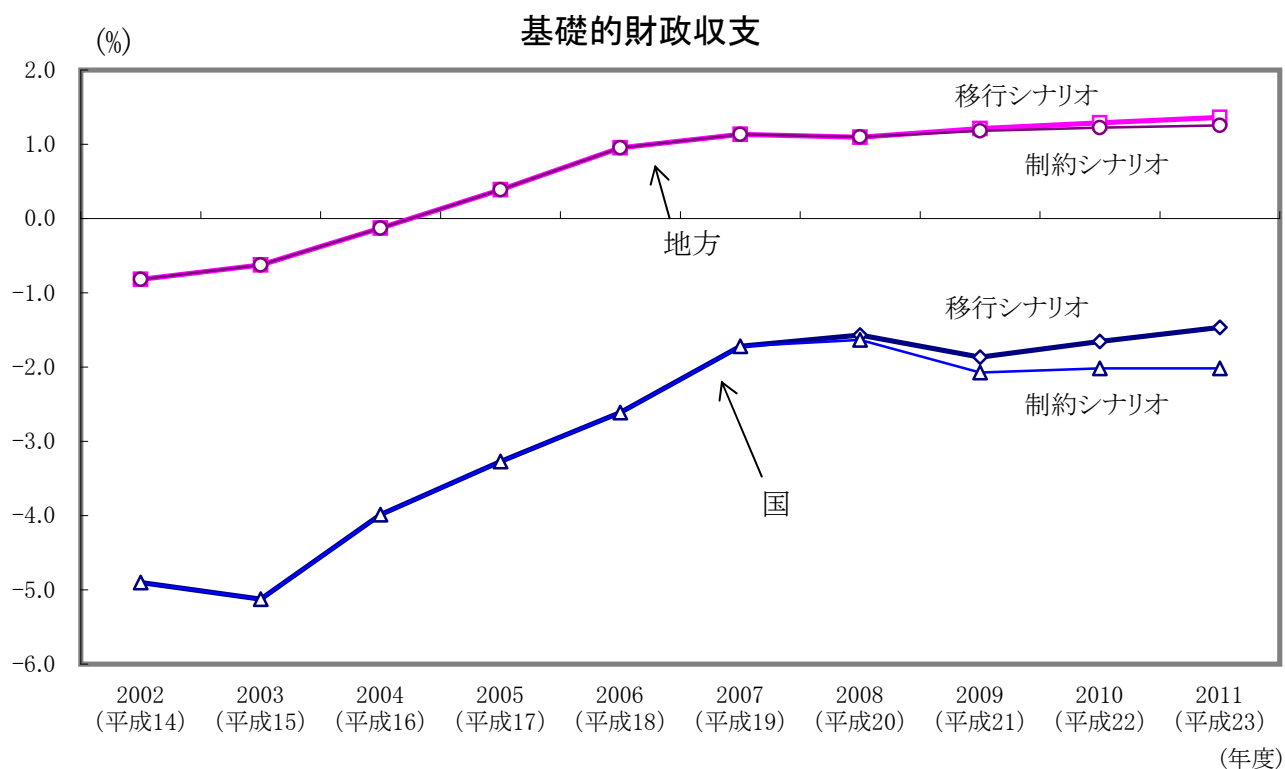




(4) 財政の姿(歳出削減ケースB)



国、地方別の収支(対名目GDP比)



4. 試算結果(計数表)

(1) 新成長経済移行シナリオ (歳出削減ケースA)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(2.4)
実質成長率	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.2)	(2.4)	(2.5)
名目成長率	(1.5)	(2.2)	(2.8)	(3.3)	(3.7)	(3.9)
名目GDP	510.8	521.9	536.4	553.9	574.2	596.6
物価上昇率						
消費者物価	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(1.9)	(1.9)
国内企業物価	(2.7)	(0.7)	(1.2)	(1.6)	(1.8)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(1.1)	(1.3)	(1.3)
完全失業率	(4.1)	(4.0)	(3.7)	(3.5)	(3.3)	(3.2)
名目長期金利	(1.8)	(2.1)	(2.6)	(3.3)	(3.7)	(4.0)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲2.8]	[▲2.4]	[▲2.0]	[▲1.8]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.2]	[6.9]	[6.8]	[6.8]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.5]	[▲4.9]	[▲5.0]

【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲3.0]	[▲3.0]	[▲3.0]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.6]	[0.7]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.2]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.4]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.2]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.3]	[1.4]	[1.5]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.4]	[▲0.5]	[▲0.1]	[0.2]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.4 [140.3]	771.6 [139.3]	791.7 [137.9]	813.1 [136.3]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	83.5	82.9	84.5	89.9	94.2	98.8
一般歳出	47.8	47.0	47.4	50.3	50.9	51.7
社会保障関係費	20.9	21.1	21.8	24.8	25.6	26.5
公共事業関係費	7.8	6.9	6.7	6.5	6.3	6.2
その他	19.2	18.9	18.9	18.9	19.0	19.0
地方交付税等	16.7	14.9	16.4	16.9	17.6	18.2
国債費	18.9	21.0	20.8	22.7	25.7	28.9
歳入	83.5	82.9	84.5	89.9	94.2	98.8
税収	50.5	53.5	54.7	56.4	58.7	61.0
その他収入	5.5	4.0	3.6	3.7	3.8	3.9
公債金	27.5	25.4	26.2	29.8	31.7	33.9

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	92.9	92.7	93.9	95.4	96.9	98.6
一般歳出	77.3	77.3	78.2	79.5	80.8	82.2
歳入	92.9	92.7	93.9	95.4	96.9	98.6
地方税	36.2	41.1	42.3	43.7	44.9	46.2
地方交付税等	16.8	15.5	15.2	15.4	16.0	16.4
国庫支出金	10.2	10.1	10.2	10.4	10.5	10.7
地方債	10.8	9.7	10.0	9.7	9.3	8.9

(別掲)

基礎的財政収支

地方負担の交付税特会借入金、償還費及び利払費による基礎的財政収支の変動を地方から控除し国の収支の変動とした場合

[対GDP比、%程度]

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
国	[▲2.5]	[▲1.5]	[▲1.3]	[▲1.5]	[▲1.2]	[▲0.9]
地方	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.2]

(2) 成長制約シナリオ
(歳出削減ケースA)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(1.8)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(1.9)	(2.0)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(1.0)
名目成長率	(1.5)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.0)
名目GDP	510.8	521.9	533.4	544.8	556.4	567.4
物価上昇率						
消費者物価	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.6)	(1.6)	(1.5)
国内企業物価	(2.7)	(0.7)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.5)
GDPデフレーター	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
完全失業率	(4.1)	(4.0)	(3.8)	(3.6)	(3.5)	(3.4)
名目長期金利	(1.8)	(2.1)	(2.5)	(3.0)	(3.2)	(3.2)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.7]	[▲2.5]	[▲2.5]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.3]	[7.3]	[7.6]	[8.0]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.6]	[▲5.1]	[▲5.5]

【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲3.2]	[▲3.2]	[▲3.4]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.5]	[0.6]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.8]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.9]	[▲1.8]	[▲1.8]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.2]	[1.3]	[1.4]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.4]	[▲0.7]	[▲0.5]	[▲0.4]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.4 [141.1]	771.7 [141.6]	792.1 [142.3]	813.8 [143.4]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	83.5	82.9	84.2	89.0	92.1	95.2
一般歳出	47.8	47.0	47.3	50.1	50.5	51.0
社会保障関係費	20.9	21.1	21.8	24.8	25.4	26.2
公共事業関係費	7.8	6.9	6.7	6.5	6.3	6.2
その他	19.2	18.9	18.8	18.8	18.7	18.7
地方交付税等	16.7	14.9	16.2	16.7	17.3	17.8
国債費	18.9	21.0	20.6	22.2	24.3	26.3
歳入	83.5	82.9	84.2	89.0	92.1	95.2
税収	50.5	53.5	54.3	55.1	56.4	57.4
その他収入	5.5	4.0	3.6	3.6	3.7	3.7
公債金	27.5	25.4	26.4	30.3	32.1	34.1

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	92.9	92.7	93.6	94.8	95.9	97.1
一般歳出	77.3	77.3	78.0	78.9	79.8	80.7
歳入	92.9	92.7	93.6	94.8	95.9	97.1
地方税	36.2	41.1	42.2	43.2	43.8	44.5
地方交付税等	16.8	15.5	15.1	15.4	15.8	16.3
国庫支出金	10.2	10.1	10.2	10.3	10.5	10.7
地方債	10.8	9.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(別掲)

基礎的財政収支

地方負担の交付税特会借入金、償還費及び利払費による基礎的財政収支の変動を地方から控除し国の収支の変動とした場合

[対GDP比、%程度]

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
国	[▲2.5]	[▲1.5]	[▲1.4]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.5]
地方	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.1]

(3) 新成長経済移行シナリオ
(歳出削減ケースB)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(2.4)
実質成長率	(1.9)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.4)	(2.5)
名目成長率	(1.5)	(2.2)	(2.9)	(3.4)	(3.8)	(4.0)
名目GDP	510.8	521.9	537.1	555.4	576.5	599.8
物価上昇率						
消費者物価	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.8)	(2.0)	(2.1)
国内企業物価	(2.7)	(0.7)	(1.2)	(1.7)	(1.9)	(2.0)
GDPデフレーター	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(1.2)	(1.4)	(1.5)
完全失業率	(4.1)	(4.0)	(3.7)	(3.5)	(3.3)	(3.1)
名目長期金利	(1.8)	(2.1)	(2.6)	(3.3)	(3.8)	(4.1)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.6]	[▲2.2]	[▲2.2]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.3]	[7.0]	[7.0]	[7.0]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.4]	[▲4.7]	[▲4.8]

【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲3.1]	[▲3.2]	[▲3.3]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.5]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.7]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.9]	[▲1.7]	[▲1.5]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.2]	[1.3]	[1.4]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.5]	[▲0.7]	[▲0.4]	[▲0.1]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.9 [140.2]	773.0 [139.2]	794.9 [137.9]	818.7 [136.5]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	83.5	82.9	85.0	90.9	95.9	101.2
一般歳出	47.8	47.0	47.8	51.1	52.1	53.3
社会保障関係費	20.9	21.1	21.8	24.8	25.6	26.6
公共事業関係費	7.8	6.9	6.9	6.8	6.7	6.7
その他	19.2	18.9	19.2	19.4	19.7	20.0
地方交付税等	16.7	14.9	16.4	17.0	17.8	18.4
国債費	18.9	21.0	20.8	22.8	26.0	29.5
歳入	83.5	82.9	85.0	90.9	95.9	101.2
税収	50.5	53.5	54.9	56.7	59.1	61.6
その他収入	5.5	4.0	3.6	3.7	3.8	3.9
公債金	27.5	25.4	26.5	30.5	33.0	35.7

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	92.9	92.7	94.3	96.1	98.0	100.0
一般歳出	77.3	77.3	78.6	80.1	81.8	83.6
歳入	92.9	92.7	94.3	96.1	98.0	100.0
地方税	36.2	41.1	42.4	43.9	45.1	46.5
地方交付税等	16.8	15.5	15.3	15.5	16.1	16.6
国庫支出金	10.2	10.1	10.3	10.5	10.8	11.1
地方債	10.8	9.7	10.2	9.9	9.6	9.4

(別掲)

基礎的財政収支

地方負担の交付税特会借入金、償還費及び利払費による基礎的財政収支の変動を地方から控除し国の収支の変動とした場合

[対GDP比、%程度]

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
国	[▲2.5]	[▲1.5]	[▲1.3]	[▲1.6]	[▲1.4]	[▲1.2]
地方	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[1.0]	[1.1]

(4) 成長制約シナリオ
(歳出削減ケースB)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(1.8)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(1.9)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(1.1)	(1.1)
名目成長率	(1.5)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.2)
名目GDP	510.8	521.9	534.1	546.4	559.1	571.1
物価上昇率						
消費者物価	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.7)
国内企業物価	(2.7)	(0.7)	(1.2)	(1.6)	(1.7)	(1.6)
GDPデフレーター	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(1.2)	(1.1)
完全失業率	(4.1)	(4.0)	(3.8)	(3.6)	(3.5)	(3.4)
名目長期金利	(1.8)	(2.1)	(2.5)	(3.0)	(3.3)	(3.4)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.7]	[▲2.9]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.4]	[7.4]	[7.7]	[8.2]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.5]	[▲5.0]	[▲5.2]

【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲3.3]	[▲3.4]	[▲3.7]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.3]	[0.4]	[0.4]	[0.4]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.4]	[▲2.9]	[▲3.0]	[▲3.2]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲2.1]	[▲2.0]	[▲2.0]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.2]	[1.2]	[1.3]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.5]	[▲0.9]	[▲0.8]	[▲0.8]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.9 [141.0]	773.3 [141.5]	795.4 [142.3]	819.7 [143.5]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	83.5	82.9	84.7	90.1	94.0	97.8
一般歳出	47.8	47.0	47.7	50.9	51.8	52.8
社会保障関係費	20.9	21.1	21.8	24.8	25.5	26.3
公共事業関係費	7.8	6.9	6.9	6.8	6.7	6.7
その他	19.2	18.9	19.1	19.3	19.6	19.8
地方交付税等	16.7	14.9	16.3	16.8	17.5	18.1
国債費	18.9	21.0	20.7	22.3	24.6	27.0
歳入	83.5	82.9	84.7	90.1	94.0	97.8
税収	50.5	53.5	54.5	55.5	56.9	58.1
その他収入	5.5	4.0	3.6	3.6	3.7	3.7
公債金	27.5	25.4	26.7	31.0	33.4	36.0

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	92.9	92.7	94.0	95.6	97.1	98.6
一般歳出	77.3	77.3	78.4	79.6	80.9	82.3
歳入	92.9	92.7	94.0	95.6	97.1	98.6
地方税	36.2	41.1	42.3	43.3	44.0	44.8
地方交付税等	16.8	15.5	15.2	15.5	16.0	16.5
国庫支出金	10.2	10.1	10.3	10.5	10.7	11.0
地方債	10.8	9.7	10.2	10.1	10.0	10.1

(別掲)

基礎的財政収支

地方負担の交付税特会借入金、償還費及び利払費による基礎的財政収支の変動を地方から控除し国の収支の変動とした場合

[対GDP比、%程度]

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
国	[▲2.5]	[▲1.5]	[▲1.4]	[▲1.8]	[▲1.7]	[▲1.7]
地方	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[1.0]	[1.0]

(注)

1. 消費者物価指数は総合(全国)である。
2. 部門別収支については、国民経済計算における「純貸出／純借入」である。
3. 政府部門収支は国民経済計算における「純貸出／純借入」である。また基礎的財政収支は政府部門収支から純利払い(利払いマイナス利子受け取り)を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む概念である。
なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は国民経済計算上は国に格付けされるが、その負担分に応じて、借入金、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上した。
4. 2005年度(平成17年度)の国の基礎的財政収支の赤字からは、道路関係4公団の民営化に伴う国(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)の一時的な歳出増要因(土地の純購入の増加)を控除した。
5. 2006年度(平成18年度)の基礎的財政収支の赤字は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ等を除いた数値。こうした繰入れを含めた場合の2006年度(平成18年度)の黒字はGDP比0.7%程度。
6. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度(平成19年度)に一般会計に承継される交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。
7. 国の一般会計に示した地方交付税等は、いわゆる交付税特会の入口ベースの値であり、地方の普通会計に示した値は出口ベースの値である。差額は、交付税特会における借入、利払い等に相当する。
8. 基礎年金の国庫負担割合引き上げ(2009年度(平成21年度)までに2分の1)は、法律上、所要の安定的な財源を確保する税制の抜本的な改革を行った上で実施することとされているが、既に決められた税制改正以外の財源措置は盛り込んでいない。

(付録) 主要な前提

(1) マクロ経済に関するもの

【生産性(TFP上昇率)】

- ・ 「移行」: グローバル化改革、グローバル化のメリットを享受するための規制改革や労働市場改革等の国内改革に加え、企業のIT化・利活用の促進により、2005年度(平成17年度)の0.9%程度から2011年度(平成23年度)に1.5%程度まで徐々に上昇。
- ・ 「制約」: 2011年度(平成23年度)にかけて1990年代以降の平均程度(0.8%程度)に低下。

【労働力】

- ・ 人口動態は、「日本の将来人口推計(2006年(平成18年)12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を利用。
- ・ 高齢者(60歳以上)の労働参加率(年齢階層・男女別)
 - 「移行」: 名目賃金と年金給付の比率に応じて変化。
 - 「制約」: 2007年度(平成19年度)以降横ばい。
- ・ 60歳未満の労働参加率(年齢階層・男女別)
 - 「移行」: 労働市場改革を受け、女性を中心に性別年齢階層別労働参加率が徐々に上昇(例えば30-34歳女性の労働参加率は2005年度(平成17年度)の63%程度から2011年度(平成23年度)の67%程度まで徐々に上昇)。
 - 「制約」: 2007年度(平成19年度)以降横ばい。

【世界経済等】

実質成長率(日本の輸出先主要10カ国)

- ・ 「移行」: IMFの世界経済見通し(2006年秋)をもとに、2007年度(平成19年度)以降年率3.6%程度で推移。
- ・ 「制約」: 2011年度(平成23年度)にかけて年率1%台半ばまで徐々に低下。

物価上昇率

- ・ IMFの世界経済見通し(2006年秋)をもとに、2007年度(平成19年度)以降年率2%程度で推移。

原油価格

- ・ 「移行」: IMFの世界経済見通し(2006年秋)をもとに、2008年度～2011年度(平成20年度～23年度)に前年度比2.1%の下落。
- ・ 「制約」: 2007年度(平成19年度)以降横ばい。

為替レート

- ・ 2007年度(平成19年度)以降、実質為替レートが一定(国内と海外の物価上昇率の格差を相殺するように名目為替レートが変動)。

【その他】

- ・ 2006年度(平成18年度)、2007年度(平成19年度)の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(2006年(平成18年)12月19日閣議了解)」による。

(2) 財政・社会保障に関するもの

平成18年度補正予算政府案、平成19年度予算政府案等を反映。歳出面について2008年度(平成20年度)以降は、「基本方針2006」(別表)を踏まえ、歳出削減ケースA(▲14.3兆円の歳

出削減の考え方に対応)、歳出削減ケースB(▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応)を想定。
なお、断りのない限り、「移行シナリオ」と「制約シナリオ」では同じ扱いとしている。

【社会保障】

歳出削減ケースA、Bとも共通に、「基本方針2006」で示された歳出改革に沿って国・地方(国民経済計算ベース)の削減額が2007年度(平成19年度)から2011年度(平成23年度)の5年間の累積で1.6兆円程度(国の一般会計ベースで1.1兆円程度)となるよう、各年度、平均的に削減。

なお、既定の改革として、年金制度については平成16年年金制度改正を反映。また、基礎年金国庫負担割合は、2009年度(平成21年度)において2分の1へ引き上げ。ただし、既に決められた税制改正以外の財源措置は盛り込んでいない。

また、医療制度については、平成18年度医療制度改革を反映。

【人件費(公務員)】

「移行シナリオ」については、歳出削減ケースA、Bとも共通に、「基本方針2006」(別表)の5年間の累積で2.6兆円程度の歳出削減を行う改革後の姿に到達するよう均等率で延伸。「制約シナリオ」については、2011年度(平成23年度)の改革後の歳出額を名目GDPに応じて変化するように設定し、「移行シナリオ」と同等の削減額となるよう想定。

【公共投資】

- ・ 歳出削減ケースAにおいては、2007年度(平成19年度)以降5年間の平均の歳出削減率が▲3%となるよう、2008年度(平成20年度)以降の削減率を均等に想定。
- ・ 歳出削減ケースBにおいては、2007年度(平成19年度)以降5年間の平均の歳出削減率が▲1%となるよう、2008年度(平成20年度)以降の削減率を均等に想定。

【その他歳出】

- ・ 歳出削減ケースAにおいては「基本方針2006」(別表)における、5年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応した2007年度以降5年間の平均の歳出削減率を達成するよう、2008年度(平成20年度)以降の歳出の増減率を均等に想定。
- ・ 歳出削減ケースBにおいては「基本方針2006」(別表)における、5年間の累積で▲3.3兆円削減の考え方に対応した2007年度以降5年間の平均の歳出削減率を達成するよう、2008年度(平成20年度)以降の歳出の増減率を均等に想定。

【税制】

- ・ 平成19年度税制改正(減価償却制度の見直し等)等を織り込む。
- ・ 事後的に計算される国の税収弾性値(制度増減税の影響を除いて算出)は1.1程度(なお、期間の取り方、ケース設定の違い等によって若干異なる結果となることがある)。

【その他】

- ・ 特別会計改革
平成19年度予算政府案において具体的に盛り込まれた電源開発促進対策特別会計と石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の統合について反映。
- ・ 郵政民営化
新会社が納付予定の法人税・印紙収入等を反映。
- ・ 三位一体改革(税源移譲)
2007年度(平成19年度)以降、所得譲与税(約3兆円)が廃止され、住民税(地方税)に振り替え。

(参考)

内閣府「進路と戦略」参考試算と財務省・後年度影響試算の比較

	内閣府 「進路と戦略」参考試算	財務省 後年度影響試算
試算の性格	改革や財政収支改善努力を前提として実現される将来の経済財政の全体像を提示。	来年度予算に盛り込まれた制度・施策を前提として、それが継続される等の仮定の下に将来の国の一般会計の姿を提示。
位置付け	「進路と戦略」の参考資料。 (「進路と戦略」本文は閣議決定だが、参考試算は閣議決定の対象外。)	予算委員会提出資料(閣議報告)
試算の方法	経済、財政、社会保障制度の相互連関を踏まえた計量モデルによる。	マクロ経済の状況を所与として一般会計の各項目の将来値を機械的に計算し、積み上げ。(財政とマクロ経済の相互連関はない。)
期間	2011年度(平成23年度)までの5年間	4年間
試算の内容	【マクロ経済の姿】 経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等 【国と地方の財政の姿】 基礎的財政収支、公債等残高等 【国の一般会計の姿】 社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税收、公債金等 【地方普通会計の姿】 一般歳出、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債等	【国の一般会計の姿】 社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税收、公債金等